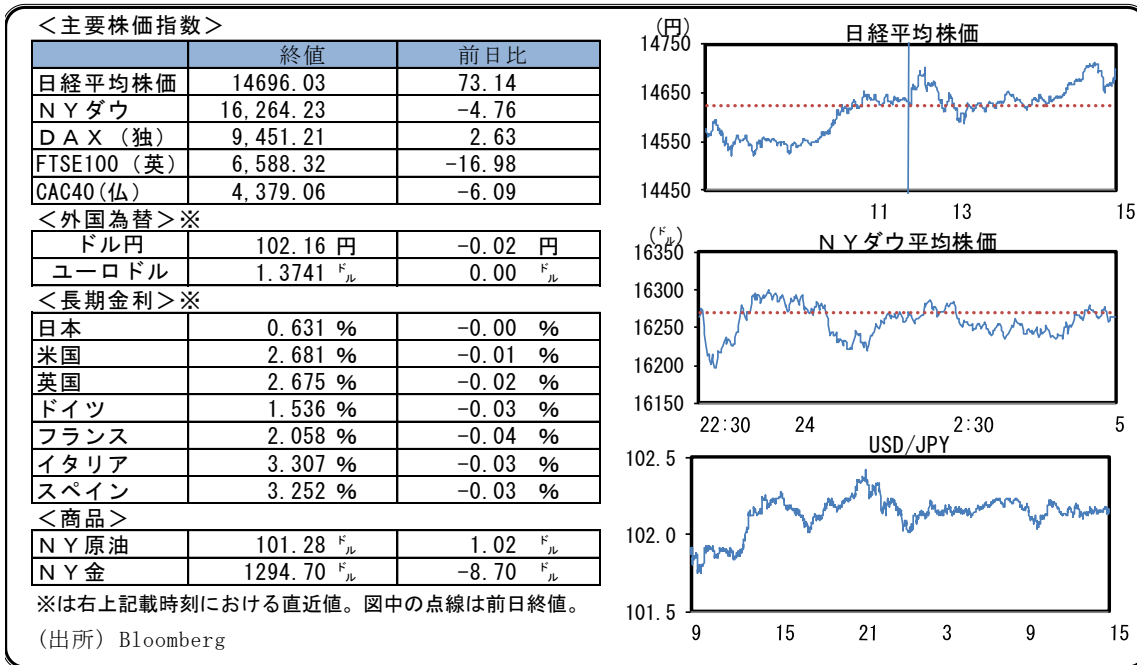
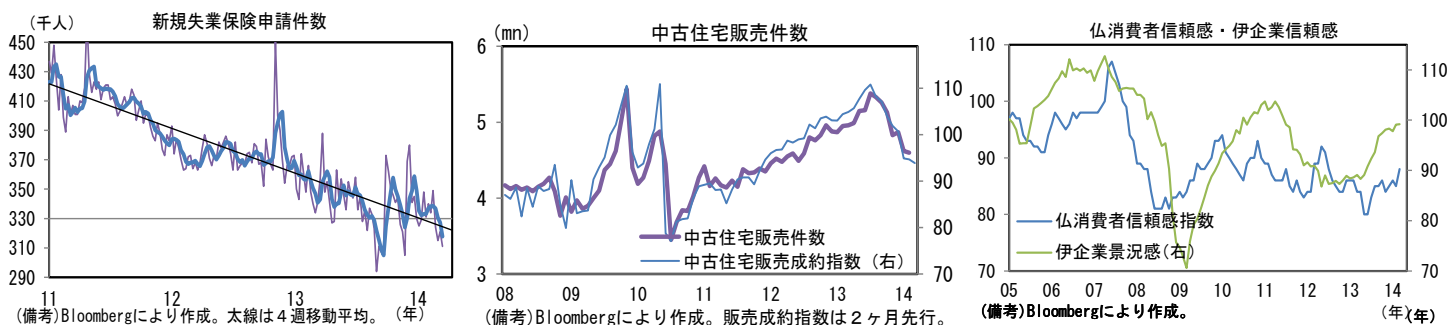


15:27 現在



### 【海外株式市場・経済指標他】 ~イニシャルクレーム：今年最低を更新~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲4.76ドルの16264.23ドルで取引終了。
- ・ 新規失業保険申請件数は31.1万件と前週(32.0万件)から一段と減少。市場予想(32.3万件)よりも強く、4週移動平均は31.7万件と14年入り後の最低を3週連続で更新。過去数週間にノイズは混入しておらず、今回のデータが実勢を反映していることから判断すれば、2月中旬から労働市場の改善ペースが加速している可能性が高い。
- ・ 2月中古住宅販売成約指数は前月比▲0.8%と市場予想(+0.2%)に反して8ヶ月連続の減少(過去分も下方修正により符号逆転)。2月も悪天候が重石になった模様だが、3月入り後はMBA住宅ローン申請指数が下げ止まるなど明るい兆しも出ている。悪天候の逆風が止む来月は反発が見込まれる。
- ・ GDP(4Q)は前期比年率+2.6%に上方改定(前回+2.4%、予想+2.7%)。内訳は個人消費(+2.6%→+3.3%)が上方改定された一方、在庫寄与度(▲0.02→+0.14pt)は下方改定。
- ・ 3月カンザスシティ連銀製造業景況指数は+10と前月(+4)から改善。市場予想(+5)も上回った。
- ・ 英小売売上高は前月比+1.7%と市場予想(+0.5%)を大幅に上回るポジティブサプライズ。食料(+2.1%)、非食料(+0.6%)がともに強く、ガソリンを除いたベースでも+1.8%と加速。雇用関連統計や各種景況感長の強さと整合的で、改めて英国経済の堅調さを印象付ける内容だ。

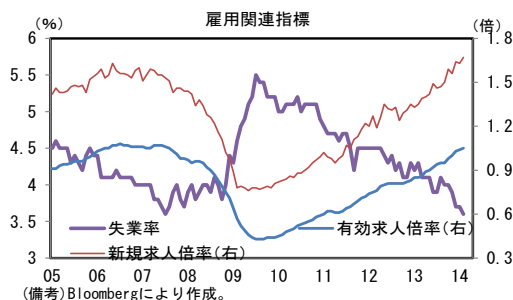
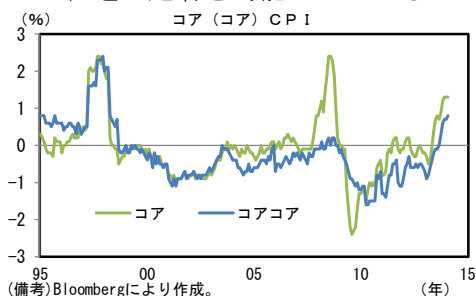


**【外国為替相場・債券市場】～米金利：フラットニングが止まらない～**

- ・27日はEURとJPYが弱かった一方、GBPが強かった。英小売上のサプライズを受けてGBP/JPYは一時170を回復。その他欧州経済指標は、ユーロ圏M3が前年比+1.3%と0.1pt加速、仏消費者信頼感指数が88と前月(85)から大幅改善したほか、伊企業景況感指数も99.2と前月(99.1)から小幅改善(上図)。もともと、EUR/USDへの影響は限られた。27日から28日日本時間のUSD/JPYは102前半のもみ合い継続が継続。
- ・米10年金利は▲1.1bpの2.681%。反対に7年以下のゾーンでは小幅な金利上昇となりカーブはフラットニング。なお、5-30年スプレッドは約5年ぶりの水準まで縮小している。欧州債市場は全般的に堅調。欧州株は区々の展開となったが、4月ECB理事会での追加緩和観測が高まるなか、米10年債ラリーに追随。

**【国内株式市場・経済指標他】～4月CPIの上振れリスクに注目～**

- ・日経平均株価は前日比+73.14円の14696.03円で取引終了。前日も配当落ち(約100円)をこなして大幅高(+145)となったことを踏まえれば、かなり強気な相場と言える。
- ・2月CPIは総合、コア、コアコアがそれぞれ前年比+1.5%、+1.3%、+0.8%と予想に一致。エネルギー価格の減速を他の品目の上昇(下落幅縮小)が相殺。品目別では家庭用耐久財(前年比+7.3%)、教育娯楽用耐久財(+6.3%)、外国パック旅行(+8.8%)の上昇が目立った。なお、当社は4月CPIの上振れリスクを認識している。日銀の行動に影響を与える可能性があるため要注意だ。詳細は経済指標ショートコメント 消費者物価指数～4月の上振れリスクにご注意～(新家 義貴)を参照されたい。
- ・2月小売売上高(商業販売統計)は前月比+0.3%と強かったが、反対に家計調査は▲2.5%と弱かった。強弱混在で実勢は判然としない。大雪の影響で駆け込み需要が3月にずれ込んだ可能性が指摘できる。
- ・2月完全失業率は3.6%と今次サイクル最低を更新(予想・前月:3.7%)。有効求人倍率(1.05倍)、新規求人倍率(1.67倍)も同じく今次サイクル最高を更新。こうした雇用環境の改善が価格転嫁を容易にし、コアCPIの1%超え定着を可能にしているのだろう。



**【注目点】～2月が終わる～**

- ・本日の個人消費支出等の発表をもって2月データの発表が一巡する。年明けからは寒波によるネガティブサプライズが相次いだため、市場参加者は常にそれを警戒してきた。しかし、それも今日で最後になる。カレンダー上の重要な節目を通過すると言っても過言では無いだろう。今後は3月データの反発を確認する度、出番待ちを余儀なくされてきたリスクマネーが市場に放出されることが期待される。係る状況下、14年のコンセンサストレードである日本株とUSD/JPYのロングポジションの構築が開始されるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。